

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人社団 慈恵会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)② ☐ 社会医療法人 ☒ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☐ その他③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 兵庫県神戸市須磨区磯馴町 4 丁目 1 番 6 号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 35 年 12 月 28 日

(4) 設立登記年月日 昭和 35 年 12 月 28 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	澤田 勝寛	
常務理事	澤田 真理子	
理 事	井上 勝文	
同	北野 育郎	
同	辻 義彦	新須磨病院管理者
同	丸岡 隆	新須磨リハビリテーション病院管理者、介護老人保健施設「いきいきの郷」管理者
同	松岡 泰子	新須磨透析クリニック管理者
同	小柴 賢洋	新須磨クリニック管理者
監 事	山下 敬之	
同	九十九 園恵	
評 議 員	宮崎 哲夫	医療従事者(腎友会クリニック管理者)
同	神谷 けい子	〃 (医療法人 腎友会 理事長)
同	澤田 隆一郎	〃 (神戸大学医学部附属病院 医師)
同	北井 聖子	〃 (腎友会クリニック 参与)
同	松浦 昌代	経営有識者 (学校法人 澤田学園 学校長)
同	須谷 浩一	〃 (学校法人 澤田学園 事務局次長)
同	岩井 茂夫	医療を受ける者 (腎友会クリニック 元事務長)
同	北 隆文	〃 (有料老人ホーム 前社長)
同	泊 純子	〃 (有料老人ホーム 施設長)

	氏 名	備 考
評議員	竹内 経彦	// (腎友会クリニック 前事務長代理)
同	加茂田ちどり	医療を受ける者 (有料老人ホーム 施設長)
同	清廣 素子	// (有料老人ホーム 課長)
同	溝口 哲也	// (有料老人ホーム 課長)
同	片山 優子	特に必要と認められる者 (学校法人 澤田学園 副校長)
同	安藤 瑞也	// (学校法人 澤田学園 顧問)
同	藤原 ゆき絵	// (学校法人 澤田学園 課長)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病床数
病院	新須磨病院	2810704441	神戸市須磨区衣掛町 3丁目1番14号	一般病 147 床
	新須磨リハビリ テーション病院	2810703989	神戸市須磨区友が丘 7丁目1番31号	一般病床 56 床
診療所	新須磨クリニック	2810704086	神戸市須磨区村雨町 5丁目1番4号	無 床
	新 須 磨 透 析 クリニック	2810704458	神戸市須磨区衣掛町 4丁目2番20号	無 床
介護老人 保健施設	いきいきの郷	2850780012	神戸市須磨区友が丘 7丁目1番25号	入所定員 80 名 通所定員 35 名
介護 医療院	なし			

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
神戸総合医療専門学校	神戸市須磨区友が丘7丁目1番21号	医療従事者の養成
もみじ訪問看護ステーション	神戸市須磨区磯馴町4丁目1番6号	
北須磨訪問看護リハビリセンター	神戸市須磨区多井畑地獄谷12-2	

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考
なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

	会議名	議決又は同意事項
令和6年5月27日	社員総会	令和5年度の事業報告及び決算の承認
令和6年5月27日	評議員会	〃
令和6年6月20日	社員総会	理事及び監事の選任
令和7年3月10日	社員総会	新須磨リハビリテーション病院の管理者及び理事変更の件
令和7年3月10日	評議員会	〃
令和7年3月26日	社員総会	令和7年度の事業計画及び収支予算の件
令和7年3月26日	評議員会	〃

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

なし

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

なし

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

なし

(9) その他

なし

様式 2

法人名 医療法人社団 慈恵会
 所在地 神戸市須磨区磯馴町4丁目1番6号

※医療法人整理番号 28032

財 産 目 録

(令和 7年 3月31日現在)

1. 資 産 額	11,939,454 千円
2. 負 債 額	11,172,228 千円
3. 純 資 産 額	767,226 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	2,110,508
B 固 定 資 産	9,828,946
C 資 産 合 計 (A + B)	11,939,454
D 負 債 合 計	11,172,228
E 純 資 産 (C - D)	767,226

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (☒ 法人所有 ☐ 賃借 ☐ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))
 建 物 (☒ 法人所有 ☐ 賃借 ☐ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

法人名 医療法人社団 慈恵会
所在地 神戸市須磨区磯馴町4丁目1番6号

※医療法人整理番号 28032

貸 借 対 照 表
(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	2,110,508	I 流 動 負 債	2,136,287
現金及び預金	1,110,368	支払手形	108,895
医業未収金	903,298	買掛金	78,283
たな卸資産	30,895	短期借入金	932,957
前渡金	3,000	未払金	370,622
その他の流動資産	62,947	未払費用	170,373
II 固 定 資 産	9,828,946	未払法人税等	142
1 有 形 固 定 資 産	9,337,465	未払消費税等	6,117
建物	4,225,825	前受金	274,454
構築物	44,081	預り金	27,145
医療用器械備品	252,403	賞与引当金	165,500
その他の器械備品	197,777	その他の流動負債	1,799
土地	4,617,379	II 固 定 負 債	9,035,941
2 無 形 固 定 資 産	213,155	長期借入金	7,288,503
ソフトウェア	149,649	長期未払金	542,163
水利権	57,750	退職給付引当金	999,373
電話加入権	5,756	繰延税金負債	205,562
3 その他の資産	278,326	その他の固定負債	340
出資金	6,419	負債合計	11,172,228
預け保証金	264,127	純資産の部	
長期前払費用	7,780	科 目	金 額
		I 積 立 金	767,226
		設立等積立金	5,119
		建物圧縮積立金	513,185
		繰越利益積立金	248,922
		純資産合計	767,226
資産合計	11,939,454	負債・純資産合計	11,939,454

様式第 4－1

法人名 医療法人社団 慈恵会
所在地 神戸市須磨区磯馴町 4 丁目 1 番 6 号

※医療法人整理番号 28032

損 益 計 算 書
(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		6,122,742
2 事業費用		
(1) 事業費	6,511,988	6,511,988
本来業務事業損失		389,246
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		977,894
2 事業費用		1,025,611
附帯業務事業損失		47,717
事業損失		436,963
II 事業外収益		
受取利息	246	
その他の事業外収益	175,486	175,732
III 事業外費用		
支払利息	85,941	
減価償却費	5,235	
その他の事業外費用	615	91,791
経常損失		353,022
IV 特別利益		-
IV 特別損失		
固定資産除却損	2,932	2,932
税引前当期純損失		355,954
法人税・住民税及び事業税	142	
法人税等調整額	△ 2,084	△ 1,942
当期純損失		354,012

様式 5

法人名 医療法人社団 慈恵会
所在地 神戸市須磨区磯馴町4丁目1番6号

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員又はその近親者が株主総会の議決権の過半数を占めている法人	株式会社神戸健康管理センター	神戸市須磨区磯馴町	2,264,842	医療用器械備品のリース（貸手側）	医療用器械備品のリース（借手側）	医療用器械備品のリース料の支払	86,112	預け保証金	258,337

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

リース料は、市場実勢を勘案して決定しております。預け保証金は、リース資産売買契約に基づく保証金として支出したものであります。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との 関係	取引の内容	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員又はその近親者	澤田勝寛	当法人の理事長	債務保証	当法人銀行借入に対する債務保証	7,831,430	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当法人は、銀行借入に対して理事長澤田勝寛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 慈恵会

理事長 澤田 勝寛 殿

私たちは、医療法人社団 慈恵会の令和6年会計年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

令和7年6月27日

医療法人社団 慈恵会

監事 九十九 園恵

監事 山下 敬之

様式第四号

法人名 医療法人社団 慈恵会
所在地 神戸市須磨区磯馴町4丁目1番6号

※医療法人整理番号 28032

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：千円)

	積立金				評価・換算 差額等	純資産合計
	設立等積立金	建物圧縮積立金	繰越利益積立金	積立金合計		
令和 6年3月31日 残高	5,119	521,534	585,513	1,112,166	-	1,112,166
過去の誤謬の訂正による累積的影響額		15,337	△ 6,265	9,072	-	9,072
会計年度中の変動額						
建物圧縮積立金取崩額		△ 23,686	23,686	-		-
当期純利益			△ 354,012	△ 354,012		△ 354,012
会計年度中の変動額合計	-	△ 23,686	△ 330,326	△ 354,012	-	△ 354,012
令和 7年3月31日 残高	5,119	513,185	248,922	767,226	-	767,226

様式第五号

法人名 医療法人社団 慈恵会

※医療法人整理番号 28032

所在地 神戸市須磨区磯馴町4丁目1番6号

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	13,121,525	18,783	170,383	12,969,925	8,744,100	266,616	4,225,825
	構築物	443,540	-	2,993	440,547	396,466	7,368	44,081
	医療用器械備品	1,636,692	74,843	127,171	1,584,364	1,331,961	146,495	252,403
	その他の器械備品	567,212	201,026	69,191	699,047	501,270	93,966	197,777
	車両運搬具	139	-	139	0	-	-	0
	土地	4,617,379	-	-	4,617,379			4,617,379
	建設仮勘定	-	-	-	-			-
	計	20,386,487	294,652	369,877	20,311,262	10,973,797	514,445	9,337,465
無形固定資産	ソフトウェア	19,430	166,594	794	185,230	35,581	27,539	149,649
	水利権	57,750	-	-	57,750			57,750
	電話加入権	5,756	-	-	5,756			5,756
	計	82,936	166,594	794	248,736	35,581	27,539	213,155
その他の資産	出資金	6,419	-	-	6,419			6,419
	預け保証金	5,460	258,667	-	264,127			264,127
	長期前払費用	386,756	-	378,976	7,780	-	-	7,780
	計	398,635	258,667	378,976	278,326	-	-	278,326

(注) 同一の種類の資産で資産の総額の1%を超える当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

	(資産の種類)	(資産の名称)	(金額)
当期増加額の主な内容	その他の器械備品	電子カルテシステムサーバ及び端末	143,524 千円
		老人保健施設見守りセンサーシステムハードウェア	23,590 千円
	ソフトウェア	電子カルテシステムソフトウェア	105,077 千円
		医療事務システム	15,247 千円
		老人保健施設見守りセンサーシステムソフトウェア	10,051 千円
	預け保証金	長期前払費用からの振替	258,337 千円
当期減少額の主な内容	建物	MR I 装置設置及びシールドその他の工事	62,400 千円
		尿路結石治療センター内部造作工事	35,337 千円
		腎臓結石破碎装置導入に伴う内部造作工事	13,125 千円
		創薬センター内部造作工事	10,666 千円
		医療機器	
	医療機器	フィルムレス画像診断システム	28,868 千円
		健康診断用心電計	16,871 千円
		生体情報モニター	9,720 千円
		光干渉断層計	8,942 千円
	長期前払費用	預け保証金への振替	258,337 千円
		通増定期保険の解約	109,569 千円

様式第七号

法人名 医療法人社団 慈恵会
所在地 神戸市須磨区磯馴町4丁目1番6号

※医療法人整理番号 28002

借入金等明細表

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				—
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,332,598	932,957	1.48	—
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	6,893,717	7,288,503	1.48	2026年4月～2044年6月 (注)
その他の有利子負債				
合 計	8,226,315	8,221,460	—	—

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、1年超2年以内811,903千円、2年超3年以内641,252千円、3年超4年以内509,869千円、4年超5年以内383,161千円であります。

様式第八号

法人名 医療法人社団 慈恵会
所在地 神戸市須磨区磯馴町4丁目1番6号

※医療法人整理番号 28032

有 価 証 券 明 細 表

【債券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

様式第九の一号

法人名 医療法人社団 慈恵会
所在地 神戸市須磨区磯馴町4丁目1番6号

※医療法人整理番号 28032

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本来業務事業費用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	862,427	-	862,427	4,257	-	866,684
給与費	3,856,256	-	3,856,256	652,534	-	4,508,790
委託費	458,794	-	458,794	66,874	-	525,668
経費	1,334,511	-	1,334,511	301,946	-	1,636,457
売上原価	-	-	-	-	-	-
その他の事業費用	-	-	-	-	-	-
計	6,511,988	-	6,511,988	1,025,611	-	7,537,599

様式第九の二号

法人名 医療法人社団 慈恵会

※医療法人整理番号 28032

所在地 神戸市須磨区磯馴町4丁目1番6号

事業費用明細表
(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
医薬品費	291,246	
医療消耗品費	529,227	
給食用材料費	42,420	
売店商品原価	3,791	866,684
II 給与費		
給料・賞与	3,791,350	
通勤手当	80,429	
退職給付費用	112,755	
法定福利費	524,256	4,508,790
III 委託費		
歯科技工委託費	5,528	
検査委託費	54,501	
給食委託費	95,751	
寝具委託費	23,525	
清掃委託費	72,806	
保守委託費	42,084	
その他委託費	231,473	525,668
IV 経費		
減価償却費	536,749	
機器賃借料	166,541	
家賃地代	25,441	
修繕費	66,500	
固定資産税等	80,433	
機器保守料	148,520	
器械設備保険料	6,156	
車両関係費	22,395	
研究費	7,241	
研修費	5,093	
福利厚生費	48,637	
旅費交通費	10,387	
職員被服費	20,616	
通信費	22,248	
広告宣伝費	43,474	
消耗品費	80,314	
会議費	299	
水道光熱費	176,437	
保険料	8,462	
交際費	9,916	
諸会費	8,015	
租税公課	35,533	
寄附金	35,707	
雑費	71,343	1,636,457
V 売上原価		
商品期首たな卸高	-	
当期商品仕入高	-	
商品期末たな卸高	-	-
VI その他の事業費用		-
事業費用計		7,537,599

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

当法人は、令和7年3月期決算において354,012千円の当期純損失を計上し、2期連続して当期純損失を計上しております。その結果、一部の金融機関と締結している借入契約について財務制限条項に抵触しており、当該状況により、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当法人では、当該状況を解消すべく、当事業年度より外部有識者を含むプロジェクトチームを組織し、事業収益及び事業利益獲得のための諸施策を立案し実施しております。

しかしながら、これら諸施策は実施途上であり、現時点においては継続事業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、計算書類は継続事業を前提として作成しており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

2 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 8年～47年

構築物 8年～12年

医療用器械備品 5年～ 8年

その他の器械備品 3年～ 8年

なお、有形固定資産に係る減価償却累計額10,973,797千円は、有形固定資産残高から直接控除しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引について

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理によっております。

② 補助金等の会計処理

固定資産の取得に係る補助金等については、積立金経理により圧縮記帳しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

定期預金	246,647千円
土地	4,614,979千円
建物	3,385,525千円
計	8,247,151千円

担保に対応する債務 7,768,230千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員又はその 近親者が株主 総会の議決権 の過半数を占 めている法人	株式会社 神戸健康 管理セン ター	神戸市 須磨区 磯馴町	2,264,842	医療用器 械備品の リース (貸手側)	医療用器 械備品の リース (借手側)	医療用器 械備品の リース料 の支払	86,112	預け保証 金	258,337

取引条件及び取引条件の決定方針等

リース料は、市場実勢を勘案して決定しております。預け保証金は、リース資産売買契約に基づき保証金として支出したものであります。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	澤田勝寛	当法人の 理事長	債務保証	当法人銀行借入に 対する債務保証	7,831,430	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当法人は、銀行借入に対して理事長澤田勝寛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

11 重要な偶発債務に関する事項

下記法人の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

学校法人 澤田学園 449,165 千円

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	285,820 千円
賞与引当金	46,158 千円
減価償却費限度超過額	41,826 千円
繰越欠損金	295,314 千円
繰延税金資産小計	669,118 千円
評価性引当額	669,118 千円
繰延税金資産合計	0 千円
繰延税金負債	
建物物圧縮積立金	205,562 千円
繰延税金負債合計	205,562 千円
繰延税金負債の純額	205,562 千円

(2) 賃貸借処理したファイナンス・リース取引のリース料総額及び未経過リース料当期末残高

	リース料総額 (千円)	未経過リース料 当期末残高 (千円)
医療用器械備品	1,085,466	138,230
その他の器械備品	8,499	4,369

(3) 補助金の交付者及び貸借対照表等への影響額

補助金等の名称	交付者	金額 (千円)
高等教育無償化授業等減免補助金	兵庫県	28,599
介護業務における労働環境改善支援事業補助金	兵庫県	18,873
病院内保育所運営事業補助金	兵庫県	6,874
介護老人保健施設に対するコロナ運営補助金	神戸市	4,720
第二次緊急病院指定補助金	神戸市	4,125
私立専修学校専門課程振興費補助金	兵庫県	3,535
その他		5,056
合計		71,782

(4) 過去の誤謬の訂正

① 未払消費税等の計上

過年度において消費税及び地方消費税の確定税額を未払計上しておりませんでした。当事業年度から未払計上することになりました。前事業年度以前の累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の額に反映させております。

当該修正再表示の結果、当事業年度の期首の繰越利益積立金は、6,265千円減少しております。

② 過年度の繰延税金資産及び繰延税金負債金額の訂正

過年度における繰延税金資産及び繰延税金負債金額の算定方法を見直し、適用していた法定実効税率を29.95%から27.89%に変更しました。その結果、建物圧縮積立金に係る繰延税金負債の金額を訂正することとし、前事業年度以前の累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の額に反映させております。

当該修正再表示の結果、当事業年度の期首の建物圧縮積立金は、15,337千円増加しております。

③ 貸借対照表計上科目の変更

過年度において長期前払費用に計上していた金額のうち258,337千円は、相手方と契約内容を確認した結果に基づき、当事業年度より預け保証金に計上しております。

この変更による過年度及び当事業年度の損益に与える影響はありません。

28032

独立監査人の監査報告書

令和7年6月27日

医療法人社団 慈恵会
理事会 御中

田村公認会計士事務所
兵庫県神戸市

公認会計士

田村 一美

監査意見

私は、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人社団慈恵会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続事業の前提に関する重要な不確実性

継続事業の前提に関する注記に記載されているとおり、法人は、令和7年3月期決算において354,012千円の当期純損失を計上し、2期連続して当期純損失を計上しております。その結果、一部の金融機関と締結している借入契約について財務制限条項に抵触している状況にあることから、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類は継続事業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類に反映されていない。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上